

平成 17 年度の国の行政の減量・効率化の方針(概要)

ページ数は
別表のもの

「今後の行政改革の方針」(16年12月24日閣議決定)に基づき、17年度機構・定員審査過程で具体化された減量・効率化方策をとりまとめ。①地方支分部局等の組織・業務の合理化、②情報通信技術の活用等による合理化が柱

1. 地方支分部局等の組織・業務の合理化

- 「民間にできることは民間に委ねる」との基本的考え方の下、地方支分部局等の事務・事業のアウトソーシング等を推進
- 地方支分部局等の組織・業務体制の見直し、必要性の低下した事務・事業の廃止等による一層の減量・効率化

〔主な取組事項の例(数字は17年度の削減数)〕

① アウトソーシングの推進

- ・ 雇用保険受給者の就職支援セミナー等の職業安定業務の民間委託 ▲63人(厚生労働省)(p1)
- ・ 社会保険事務処理の民間委託及び集約化 ▲35人(厚生労働省)(p1)
- ・ 技能・労務職員の業務の民間委託等 ▲114人(防衛庁)(p1) 等 等

② 出先機関の統廃合

- ・ 総合通信局出張所(総務省)(p4)
- ・ 法務局・地方法務局の支局・出張所(法務省)(p4)
- ・ 労働基準監督署、公共職業安定所(厚生労働省)(p6) 等

③ 事務・事業の見直し

- ・ 社会保険・労働保険の徴収事務一元化 ▲20人(厚生労働省)(p6)
- ・ 農林水産統計の調査手法の抜本的見直し等により、16年度末の4,312人を5年間で約1,100人縮減。17年度は▲180人。さらに、農政改革の進捗状況に応じた見直しを行い、その検証結果を踏まえ、要員合理化等を行う。(農林水産省)(p6)
- ・ 食糧業務等の合理化により、旧食糧事務所全体の定員について14年度末の8,843人を、10年間で約3,000人削減。17年度は▲389人(15~17年度累計 ▲1,450人)(農林水産省)(p7)
- ・ 航空交通管制メンテナンス業務の見直し ▲37人(国土交通省)(p8) 等

2. 情報通信技術の活用等による合理化

○ 行政手続等のオンライン化及びオンライン利用促進による組織・業務の効率化

○ 内部管理業務を中心に情報通信技術の活用及びこれに伴う業務見直し等による減量・効率化

※ 人事・給与等の定型的な内部管理業務については、新たに共通的なシステムを構築していくことにより、今後、3割以上の定員削減

[主な取組事項の例（数字は17年度の削減数）]

① 手続等のオンライン化

- ・ 社会保険の申請・届出等の電子化、事務の合理化 ▲135人（厚生労働省）（p12）
- ・ 統計調査のオンライン化、統合等 ▲10人（厚生労働省）（p12）
- ・ 自動車保有関係手続のワンストップ化 ▲38人（国土交通省）（p13） 等

② 情報通信技術の活用（個別行政分野）

- ・ 登記業務のコンピュータ化 ▲114人（法務省）（p18）
- ・ 新電信システムの導入 ▲17人（外務省）（p18）
- ・ KSK（国税総合管理）システムの活用 ▲135人（財務省）（p19） 等

③ 内部管理業務の合理化

- ・ 刑務所等、地方入国管理局及び検察庁の内部管理業務等の合理化 ▲151人（法務省）（p15）
- ・ 各府省共通に行う内部管理業務・システムの見直しに先駆け、決裁階層の削減等の見直しを実施 ▲78人（財務省）（p15）
- ・ 本省内部部局、外庁の内部管理業務の定員を平成20年度までに40%程度削減する行動計画の策定。17年度は▲29人（経済産業省）（p16）
- ・ その他内部管理業務の効率化等 ▲149人（防衛庁）（p14）、▲344人（国土交通省）（p16） 等

○その他の取組事項

〔内閣府〕

- ・ 沖縄総合事務局の業務実施体制の見直し等 (p4)

〔宮内庁〕

- ・ 庁舎の機械設備運転保守業務等の民間委託 (p21)

〔公正取引委員会〕

- ・ 独占禁止法改正に伴う行政調査業務等の合理化 (p21)

〔警察庁〕

- ・ 地方機関通信部門の業務効率化 (p4)

〔防衛庁〕

- ・ 防衛施設局における定員配置の適正化 (p4)

〔金融庁〕

- ・ 証券検査の証券取引等監視委員会への一元化による合理化 (p21)

〔総務省〕

- ・ 恩給支給業務の見直し (p22)

〔法務省〕

- ・ 公安調査庁の総務部門の業務・組織の見直し (p5)

〔外務省〕

- ・ 在外公館の定員配置の見直し (p10)

〔財務省〕

- ・ 国有財産鑑定評価の審査事務の合理化等 (p5)
- ・ 輸出通関事務の簡素合理化 (p5)

〔文部科学省〕

- ・ 国立大学の法人化に伴う調査等関連業務の見直し (p22)

〔厚生労働省〕

- ・ 有識者会議の検討を踏まえた社会保険庁の組織の在り方等の見直し (p22)

〔農林水産省〕

- ・ 国有林野事業の職員数の適正化 (p7)

〔経済産業省〕

- ・ 鉱山保安業務と産業保安業務の一元的実施による合理化 (p7)

〔国土交通省〕

- ・ 海上保安庁の航路標識の保守業務の民間委託等 (p2)
- ・ 気象庁測候所の整理合理化 (p8)
- ・ 公共事業の業務執行体制見直し (p9)
- ・ 北海道開発業務の民間委託及び事業所等の統合 (p3)

〔環境省〕

- ・ 地方環境対策調査官事務所と自然保護事務所の統合に伴う合理化 (p9)